

ダイワ台湾株ファンド

運用報告書(全体版)

第15期

(決算日 2015年8月24日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	約10年間(2008年3月4日～2018年2月23日)
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	台湾の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(上場予定および店頭登録予定を含みます。)
運用方法	①主として、台湾の株式(※)に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②企業のファンダメンタルズおよび成長性等を総合的に勘案し、銘柄選択を行ないます。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント(ホンコン)リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 (※)株式…DR(預託証券)を含みます。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等から毎計算期末に分配を行なうことをめざすとともに、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ台湾株ファンド」は、このたび、第15期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4779>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI台湾指数 (配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期末(2013年8月23日)	8,478	50	2.0	10,646	2.5	94.1	—	750
12期末(2014年2月24日)	9,565	20	13.1	12,014	12.8	94.5	—	747
13期末(2014年8月25日)	10,759	400	16.7	14,425	20.1	93.9	—	728
14期末(2015年2月23日)	11,417	600	11.7	16,089	11.5	93.6	—	723
15期末(2015年8月24日)	9,867	100	△ 12.7	13,528	△ 15.9	92.8	—	589

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

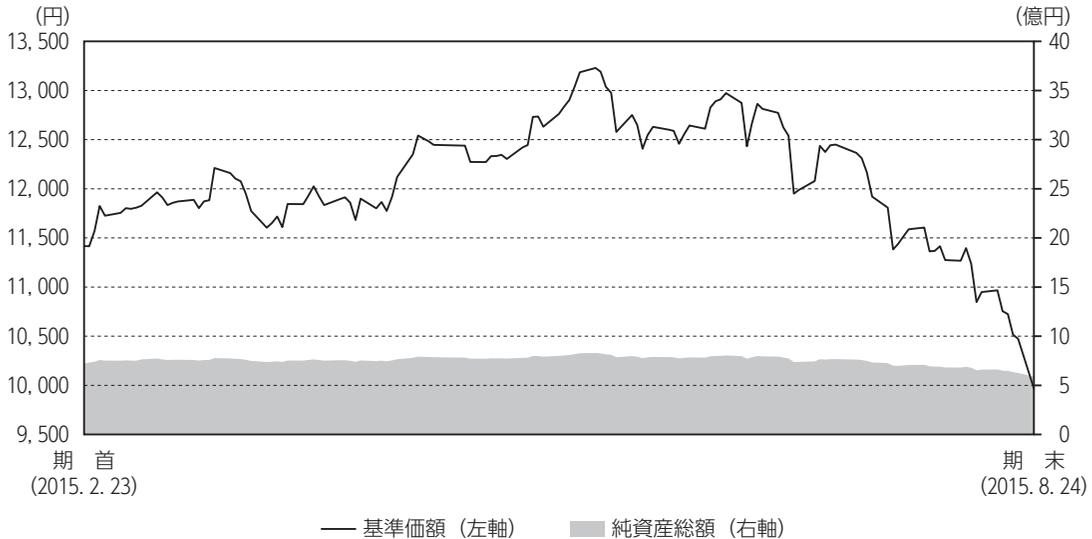
(注2) MSCI台湾指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCI台湾指数(配当込み、台湾ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI台湾指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：11,417円

期末：9,867円 (分配金100円)

騰落率：△12.7% (分配金込み)

■ 基準価額の変動要因

当期の基準価額は、台湾ドルは円に対して横ばいの動きでしたが、株価の下落がマイナス要因となり、値下がりました。

ダイワ台湾株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		M S C I 台湾指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2015年2月23日	11,417	—	16,089	—	93.6	—
2月末	11,726	2.7	16,453	2.3	92.7	—
3月末	11,651	2.0	16,307	1.4	89.2	—
4月末	12,484	9.3	17,237	7.1	96.9	—
5月末	13,185	15.5	17,742	10.3	95.3	—
6月末	12,432	8.9	16,641	3.4	94.7	—
7月末	11,588	1.5	15,917	△ 1.1	93.7	—
(期末)2015年8月24日	9,967	△ 12.7	13,528	△ 15.9	92.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について**○台湾株式市況**

台湾株式市況は、半導体業界の活況や好調な iPhone の売れ行きが市場を下支えた一方で、米国での利上げ時期をめぐる観測が上値を抑え、期首から横ばい圏での推移が続きました。2015年4月後半には、CSRC（中国証券監督管理委員会）が「上海と台湾の株式相互取引を積極的に研究している」と報じられたことから資金流入期待が高まり、いったんは上昇しましたが、5月にはイエレンFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が米国株の割高感を指摘したことなどが上値を重くし、6月にはMERS（中東呼吸器症候群）の感染拡大懸念や中国A株市場の急落などから軟調に推移しました。7月には、半導体受託生産最大手のTSMC（台湾積体回路製造）が軟調な先行き見通しを示したことや、米国アップル社（Apple, Inc.）の株価が下落したことから下げ幅を広げました。その後も、各社の決算発表で慎重な見通しが示されたことや、米国での利上げを前にアジアの株式市場から資金を引揚げる世界的な資金フローの影響、中国の景気減速懸念を背景とした世界的な株安の流れから、大きく値下がりにして期末を迎えました。

○為替相場

台湾ドルは円に対して、期首から2015年8月上旬までは上昇しましたが、8月下旬から期末にかけての中国の景気減速懸念を背景とした世界的なリスクオフの動きから下落し、ほぼ横ばいで期末を迎えました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンドは、企業の業績および中長期的な成長性などを総合的に勘案し銘柄選定を行ないます。分野としては、スマートフォンやウェアラブルなどIoT（Internet of Things、モノのインターネット）分野の拡大から恩恵を受ける半導体株、台湾ドル安米ドル高が追い風となる自動車部品などの輸出株、支援策や長期的な業績拡大が期待できるヘルスケア株に注目しています。一方、統一地方選において国民党が惨敗したことを背景に、台湾－中国間の経済協力などの進ちよくについては、慎重に見守る必要があります。

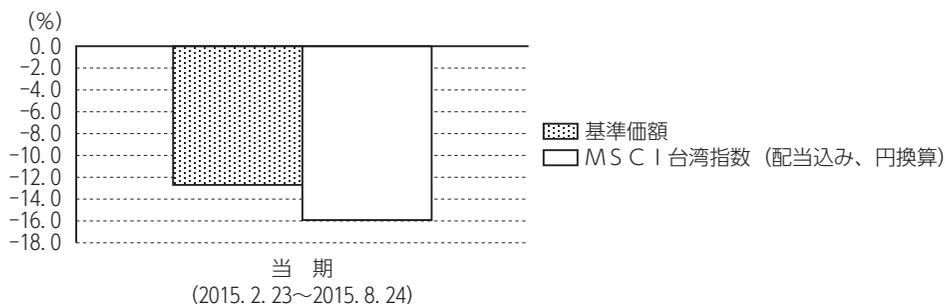
ポートフォリオについて

台湾株式市場に対する影響の大きい情報技術セクターについては、米国アップル社の iPhone 6 に続く業界をけん引する新製品が見当たらないことからやや慎重に考え、期中に組入比率を引下げました。また、情報技術セクター内においても台湾各社が世界的にシェアを拡大している産業用パソコン関連銘柄の組入比率を上げました。また、期末にかけては、競争激化懸念が後退し業績のディフェンシブ性を評価できる通信セクターを上げました。台湾ドル安の恩恵を受ける自動車部品などの輸出関連株を中心に、株式組入比率は期を通じて高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は台湾の企業で構成される代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は100円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年2月24日 ～2015年8月24日	
当期分配金（税込み）	（円）	100
対基準価額比率	（％）	1.00
当期の収益	（円）	100
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,859

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	119.62円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	110.57
(d) 分配準備積立金	1,728.90
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,959.10
(f) 分配金	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,859.10

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

当ファンドは、企業のファンダメンタルズおよび成長性などを総合的に勘案して、銘柄選定を行いません。情報技術セクターでの生産調整は、当初は在庫調整によるものと考えられていましたが、直近では世界的な需要に関する不透明感が出てきたため、しばらく慎重に対処していく方針です。米国での利上げ観測や2016年1月の台湾総統選などイベントが続きますが、自動車部品などの輸出関連株やヘルスケアなど成長の見込める分野を選別していく方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 2. 24~2015. 8. 24)		
	金 額	比 率	
信託報酬	99円	0. 818%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12, 081円です。
(投信会社)	(47)	(0. 393)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(47)	(0. 393)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(4)	(0. 032)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	47	0. 391	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(47)	(0. 391)	
有価証券取引税	23	0. 187	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(23)	(0. 187)	
その他費用	35	0. 286	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(29)	(0. 239)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(5)	(0. 045)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	203	1. 682	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

株 式

(2015年2月24日から2015年8月24日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	台湾	百株	千台湾ドル	百株	千台湾ドル
		15,870 (448.96)	110,363 (367)	19,055.43	120,476

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年2月24日から2015年8月24日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	898,339千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	716,882千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.25

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2015年2月24日から2015年8月24日まで)

銘 柄	当 期			期 中			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
FAR EASTONE TELECOMM CO LTD (台湾)	159	44,664	280	HOTA INDUSTRIAL MFG CO LTD (台湾)	128	42,208	329
SHUNSHIN TECHNOLOGY HOLDINGS (ケイマン諸島)	44	30,455	692	WIN SEMICONDUCTORS CORP (台湾)	197	31,442	159
HON HAI PRECISION INDUSTRY (台湾)	80	29,415	367	CUB ELECPARTS INC (台湾)	20.62	30,889	1,498
TUNG THIH ELECTRONIC CO LTD (台湾)	36	23,306	647	PEGATRON CORP (台湾)	87	28,734	330
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD (台湾)	15	22,769	1,517	ADVANTECH CO LTD (台湾)	30.286	27,931	922
ZHEN DING TECHNOLOGY HOLDING (ケイマン諸島)	51	21,178	415	SHUNSHIN TECHNOLOGY HOLDINGS (ケイマン諸島)	38	20,174	530
SUPERALLOY INDUSTRIAL CO LTD (台湾)	39	19,753	506	POSIFLEX TECHNOLOGY INC (台湾)	30	20,036	667
PHARMAENGINE INC (台湾)	21	18,536	882	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC (台湾)	36	19,684	546
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY (台湾)	15	18,413	1,227	ENNOCONN CORP (台湾)	16	19,515	1,219
NAN YA PLASTICS CORP (台湾)	62	17,861	288	KING SLIDE WORKS CO LTD (台湾)	10	17,738	1,773

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

ダイワ台湾株ファンド

■組入資産明細表 外国株式

銘柄	期首	当	期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
	百株	百株	外貨建金額 千台湾ドル	邦貨換算金額 千円		
(台湾)						
ADVANTECH CO LTD	302.86	—	—	—	情報技術	
SHUNSIN TECHNOLOGY HOLDINGS	—	60	549	2,047	情報技術	
GRAND PACIFIC PETROCHEMICAL	—	1,010	1,565	5,839	素材	
GENERAL INTERFACE SOLUTION	—	180	2,115	7,888	情報技術	
TAIWAN CEMENT	396.37	—	—	—	素材	
FORMOSA PLASTICS CORP	—	490	3,234	12,062	素材	
NAN YA PLASTICS CORP	—	510	2,784	10,386	素材	
MAKALOT INDUSTRIAL CO LTD	—	70	1,935	7,219	一般消費財・サービス	
TECO ELECTRIC & MACHINERY	1,350	—	—	—	資本財・サービス	
HOTA INDUSTRIAL MFG CO LTD	1,550.15	460.15	4,316	16,099	一般消費財・サービス	
SUPERALLOY INDUSTRIAL CO LTD	—	220	2,222	8,288	一般消費財・サービス	
KING SLIDE WORKS CO LTD	100	—	—	—	資本財・サービス	
CUB ELECPARTS INC	206.2	—	—	—	一般消費財・サービス	
ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGR	1,740	730	2,190	8,168	情報技術	
AU OPTRONICS CORP	1,650	—	—	—	情報技術	
MEDIATEK INC	70.38	70.38	1,787	6,667	情報技術	
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	—	150	4,567	17,036	情報技術	
EVA AIRWAYS CORP	—	970	2,095	7,815	資本財・サービス	
GOURMET MASTER CO LTD	—	90	1,489	5,555	一般消費財・サービス	
FUBON FINANCIAL HOLDING CO	1,024.18	1,444.18	7,199	26,853	金融	
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	1,940.59	1,590.59	6,760	25,214	金融	
YUANTA FINANCIAL HOLDING CO	—	2,155.08	2,736	10,208	金融	
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LT	4,025.25	3,777.99	6,800	25,365	金融	
RUENTEX INDUSTRIES LTD	—	590	3,050	11,377	一般消費財・サービス	
LARGAN PRECISION CO LTD	10	10	2,780	10,369	情報技術	
NOVATEK MICROELECTRONICS COR	170	—	—	—	情報技術	
TAIWAN MOBILE CO LTD	80	—	—	—	電気通信サービス	
WIN SEMICONDUCTORS CORP	2,630	1,020	2,805	10,462	その他	
INNOLUX CORP	1,280	—	—	—	情報技術	
TUNG THIH ELECTRONIC CO LTD	—	210	3,633	13,551	一般消費財・サービス	
PHARMAENGINE INC	—	210	3,276	12,219	ヘルスケア	
OBI PHARMA INC	170	60	1,734	6,467	ヘルスケア	
FAR EASTONE TELECOMM CO LTD	130	1,180	8,614	32,130	電気通信サービス	
PEGATRON CORP	1,080	210	1,661	6,195	情報技術	
ZHEN DING TECHNOLOGY HOLDING	—	390	3,412	12,728	情報技術	
TONG MING ENTERPRISE CO LTD	300	—	—	—	資本財・サービス	
CHIPBOND TECHNOLOGY CORP	—	220	953	3,557	情報技術	
FLYTECH TECHNOLOGY CO LTD	—	146.94	1,316	4,910	情報技術	
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	—	130	5,518	20,584	資本財・サービス	
ENNOCONN CORP	160	50	1,302	4,858	情報技術	
POSIFLEX TECHNOLOGY INC	370	124.2	1,751	6,532	情報技術	
SILICONWARE PRECISION INDS	970	300	1,005	3,748	情報技術	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	3,162.83	2,802.83	33,914	126,500	情報技術	
HON HAI PRECISION INDUSTRY	1,006.04	1,606.04	13,731	51,219	情報技術	
PRESIDENT CHAIN STORE CORP	170	—	—	—	生活必需品	
ASUSTEK COMPUTER INC	—	70	1,841	6,866	情報技術	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	26,044.85 27銘柄	23,308.38 35銘柄	146,648 <92.8%>	546,998	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < > は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年8月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	546,998 千円	88.8 %
コール・ローン等、その他	69,241	11.2
投資信託財産総額	616,240	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月24日における邦貨換算レートは、1台湾ドル=3.73円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(580,788千円)の投資信託財産総額(616,240千円)に対する比率は、94.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年8月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	616,240,907円
コール・ローン等	45,576,099
株式(評価額)	546,998,998
未収入金	19,571,392
未収配当金	4,094,418
(B) 負債	26,883,492
未払金	8,246,702
未払収益分配金	5,973,182
未払解約金	6,119,223
未払信託報酬	6,194,345
その他未払費用	350,040
(C) 純資産総額(A-B)	589,357,415
元本	597,318,245
次期繰越損益金	△ 7,960,830
(D) 受益権総口数	597,318,245口
1万口当り基準価額(C/D)	9,867円

* 期首における元本額は633,676,365円、当期中における追加設定元本額は22,682,685円、同解約元本額は59,040,805円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,867円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は7,960,830円です。

■損益の状況

当期 自2015年2月24日 至2015年8月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	15,509,692円
受取配当金	15,505,484
受取利息	4,208
(B) 有価証券売買損益	△ 94,583,259
売買益	39,095,927
売買損	△ 133,679,186
(C) 信託報酬等	△ 8,364,522
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 87,438,089
(E) 前期繰越損益金	103,270,767
(F) 追加信託差損益金	△ 17,820,326
(配当等相当額)	(6,604,715)
(売買損益相当額)	(△ 24,425,041)
(G) 合計(D+E+F)	△ 1,987,648
(H) 収益分配金	△ 5,973,182
次期繰越損益金(G+H)	△ 7,960,830
追加信託差損益金	△ 17,820,326
(配当等相当額)	(6,604,715)
(売買損益相当額)	(△ 24,425,041)
分配準備積立金	104,442,755
繰越損益金	△ 94,583,259

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

(注4) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用:1,658,684円(未監査)

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	7,145,170円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	6,604,715
(d) 分配準備積立金	103,270,767
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	117,020,652
(f) 分配金	5,973,182
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	111,047,470
(h) 受益権総口数	597,318,245口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	100円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、8月24日現在の基準価額（1万口当り9,867円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年2月23日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）」は11,247円です。」